

今週の株式見通し

先週の東京市場は、低水準の売買代金が続く中、ドル円が一時113円をつけたことや、11連騰を記録したソフトバンクGやアルツハイマー薬の開発で進展のあったエーザイ等、時価総額の大きい銘柄が上昇した。これらは、四半期決算発表前の「材料枯れ相場」の一隅を照らし、今週末から来週にかけて本格化する4～6月期決算への市場の期待感を想起させる動きであった。

ここ10年、訪日外国人客数が急増している。日本政府観光局(JNTO)の推計値によると、2018年1～6月の訪日外国人客数は、前年同期比15.6%増の1589万人、上半期で初の1500万人突破となった。仏国、米国、西班牙(スペイン)の「ビッグ3」には到底及ばないものの、いよいよ英、独、タイと並ぶ「トップ10」入り近づいてきた。7月の当地京都の祇園祭、大阪天神祭、博多祇園山笠などの大イベントに多くの訪日外国人が訪れ、翌年地方のイベントへの拡散再訪者(リピーター)が増えていることもさることながら、政府が進めてきた無線通信Wi-Fi環境の整備によりインターネットで常時情報を収集・発信することが出来るようになってきたことも大きく影響しているだろう。

そんな無線通信Wi-Fi環境に慣れ親しんでいる訪日客の中で2割以上を占めるのが中国人である。中国ではアリババやテンセントといった企業によるスマートホン決済(スマホ決済)の普及により人口13億7900万人のうち38%の5億185万人がスマホ決済を利用しており、今や現金を持ち歩く人のほうが珍しいという。そしてこのスタイル(キャッシュレス=非現金決済)が世界のスタンダード(標準)だという。

そうした中、7月2日経産省は、銀行を含む民間企業145社が参加する「一般社団法人キャッシュレス(非現金決済)推進協議会」を立ち上げた。その重要な作業が「QRコード(2次元バーコード)決済の標準化」だという。というのも「QRコード」は、「クレジットカード事業者と比べてカード発行コストがない」など、比較的安価にシステム運営できるほか、「カード会社は貸金業登録が必要」だが「QRコード発行会社は貸金業登録の必要性がない」といった簡便性から、キャッシュレスでグループの経済圏を広げようとする企業は自社でQRコードを作り、これを広げようとしてきた。結果、各社で異なる規格の乱立につながり全体のキャッシュレス化への進行を阻害してきた。そしてそのことが決済に伴って収集される「ビッグデータ」の収集速度を遅め、矮小化し、各国で次々と始まりつつある革新的なサービスの提供を我が国においては阻害し、経済の発展・拡大の阻害要因ともなっているという。

政府はこの取り組みを起点に2015年まで18%だったキャッシュレス比率を大阪が開催の名乗りを上げている2025年の国際博覧会(万博)までに40%に引き上げる目標を掲げている。2017年改訂された観光立国推進基本計画にある2020年4000万人の訪日外国人旅行者を呼び込むためにはあらゆる面からの訪日外国人への利便性の提供とその動向分析が必要であろう。観光業は今やICT革命(情報通信技術革命)の本丸あるという認識が正しいだろう。

今週の東京市場は、前述のとおり低水準の売買代金や週末から本格化する決算発表を意識し、また1/23の日経平均高値通過(小型には1/30前後が高値銘柄もある)後の反応を見極めたいとのことから値動きの荒い銘柄中心の物色が想定される。「市場は、時と共に進化する複数の性格を持つ生き物だ」そうだ。それ故、複雑に市場を考え、道を逸れてしまうこともある。ここは、シンプルに大型株で2019年3月が増益だと発表した銘柄に的を絞るのも一考か。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】 屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】 住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/7/19

※株価: 18/7/19大引け 配当金: 18/7/18時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,940	150	5.10%	7863	平賀	377	20	5.31%
2	7201	日産自動車	1,040	53	5.10%	2411	ゲンダイエージェンシー	538	25	4.65%
3	7270	SUBARU	3,201	144	4.50%	4705	クリップ	922	40	4.34%
4	8304	あおぞら銀行	4,195	184	4.39%	7523	アールビバン	695	30	4.32%
5	8035	東京エレクトロン	19,330	823	4.26%	3242	アーバネット	372	16	4.30%
6	6178	日本郵政	1,215	50	4.12%	8887	リベステ	940	40	4.26%
7	1928	積水ハウス	1,928	79	4.10%	8903	サンウッド	592	25	4.22%
8	8053	住友商事	1,868	75	4.02%	3293	アズマハウス	1,686	70	4.15%
9	6703	沖電気工業	1,270	50	3.94%	6257	藤商事	1,211	50	4.13%
10	8411	みずほフィナンシャルグループ	191	7.5	3.93%	7837	アールシーコア	1,240	50	4.03%
11	6113	アマダHD	1,077	42	3.90%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,250	50	4.00%
12	8002	丸紅	873	34	3.89%	6889	オーデリック	4,275	170	3.98%
13	9437	NTTドコモ	2,864	110	3.84%	9696	ウィザス	404	16	3.96%
14	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,406	130	3.82%	4918	アイビー	2,577	100	3.88%
15	4502	武田薬品工業	4,734	180	3.80%	8886	ウッドフレンズ	3,640	140	3.85%
16	5108	ブリヂストン	4,218	160	3.79%	3948	光ビジネスフォーム	474	18	3.80%
17	8001	伊藤忠商事	1,982	74	3.73%	8119	三栄コーポレーション	4,225	160	3.79%
18	2768	双日	402	15	3.73%	7551	ウェッズ	751	28	3.73%
19	8031	三井物産	1,891	70	3.70%	6757	OSGコーポレーション	808	30	3.71%
20	8058	三菱商事	3,122	115	3.68%	3177	ありがとうサービス	2,442	90	3.69%
21	8316	三井住友フィナンシャルG	4,385	160	3.65%	9376	ユーラシア旅行社	597	22	3.69%
22	4005	住友化学	631	22	3.49%	1407	ウエストホールディングス	853	30	3.52%
23	8308	りそなホールディングス	602	21	3.49%	5983	イワブチ	5,730	200	3.49%
24	8766	東京海上HD	5,204	180	3.46%	8931	和田興産	921	32	3.47%
25	4183	三井化学	2,947	100	3.39%	4298	プロトコーポレーション	1,450	50	3.45%
26	6471	日本精工	1,183	40	3.38%	6907	ジオマテック	876	30	3.42%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。